

香港株式市場フラッシュ

国策の自社株買いと中国 5 大国有商業銀行への追い風

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

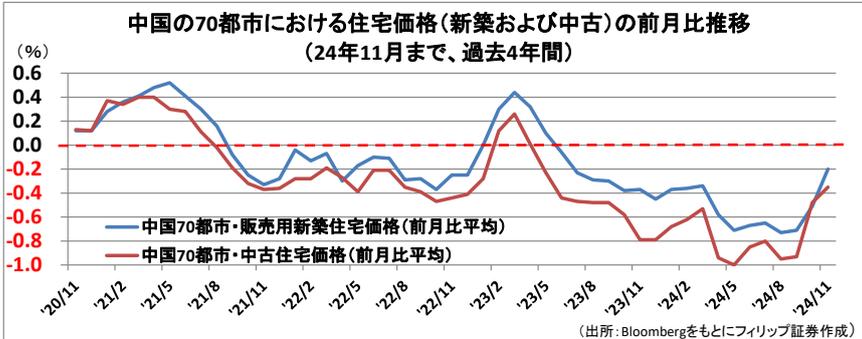
フィリップ証券株式会社

2024年12月25日号(12月25日作成)

”家計資産の柱は住宅から株式へ～自社株買いは国策“

中国では不動産不況で住宅価格が下落に転じ、個人消費の深刻な低迷を招いている。12/24まで2日間行われた全国財政工作会议で、消費を押し上げるため退職者への基礎年金増額や小委剤の買い替え支援強化が打ち出されたものの、足元では、中国 70 都市における新築および中古の住宅価格が昨年半ば以降、前月比でマイナスを続けている状況だ。

そのような中で、中国政府は株式を住宅に代わる家計の資産の柱に育成しようと、上場企業に自社株買いや配当の増額など株主重視経営を促している。中国人民銀行(中央銀行)は10/18、上場企業や大株主に自社株買い資金を融資する再貸付ファシリティを開始し、自社株買い向け融資枠 3000 億元を設定。人民銀がまず銀行 21 行に年 1.75%の低利資金を融資し、銀行がそのお金を元手に上場企業とその大株主に自社株買いや株式買い増し資金を提供する仕組みだ。たとえば、**中国石油化工[シノペック](386 香港)**は10/23、**中国銀行(3988 香港)**と最大 9 億元の融資枠を設定し、自社株買いに充てるとした。それに加え、親会社(非上場)の中国石油加工集団が、同行から借り入れる 7 億元を投じてシノペック株を買い増す。このような仕組みは、人民銀から融資を受ける主力商業銀行への恩恵が大きいように見受けられる。



“中国 5 大国有商業銀行が全て FSB の「G-SIBs」へ”

主要国・地域の中央銀行や金融監督当局、財務省などで構成する金融安定理事會(FSB)が世界的な金融システムの安定に欠かせないと認定した銀行である「グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)」として、**中国工商銀行(1398/香港)**、**中国銀行(3988 香港)**、**中国農業銀行(1288 香港)**、**中国建設銀行(939 香港)**の4行が追加的自己資本のバッファを求められる度合いによるランクで上から4番目の「Bucket 2」に選ばれている。同ランクの金融機関は日本では三菱UFJフィナンシャルGの1行のみ。FSBによれば、中国のG-SIBは来年1/1までに総損失吸収力(TLAC)をリスク加重資産の16%以上、2028年には18%に高める必要がある。更に、バーゼル合意の下、追加的な資本バッファ要件も満たす必要がある。**交通銀行(1800 香港)**は昨年11月に中国で5番目のG-SIBとなったが、指定から3年後まではTLAC要件を満たす必要はない。中国の国有商業銀行は金利低下で預貸の利鞘面は厳しいものの、債券投資や自社株買い向け融資などが業績を牽引しそうだ。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20241210 基準日: 20241224

順位	2023年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	小米集团[シャオミ]	109.9 4
2	携程旅行網[トリップドットコムグループ]	102.1 2
3	Meituan (美团)	89.4 1
4	中国宏橋集团[ハイネ・ホンチャオ・グループ]	87.1 3
5	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	82.9 5
6	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	59.9 10
7	ビリビリ	58.9 6
8	中国人寿保險 [チャイナ・ライフ・インシュアランス]	55.2 7
9	招商銀行	55.0 8
10	中国海洋石油 [CNOOC]	53.6 9

順位	2023年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
96	蔚来汽車[ニオ]	-52.2 96
95	Budweiser Brewing Co APAC Lt	-48.1 95
94	藥明生物技術[ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	-41.0 92
93	周大福珠寶集团[チャウタイフックジュエリーグループ]	-37.7 91
92	恒隆地産 [ハンロン・プロパティーズ]	-36.5 90
91	理想汽車	-33.1 93
90	East Buy Holding Ltd	-30.7 94
89	ZhongAn Online P&C Insurance	-27.7 89
88	石薬集团 (CPSC Pharmaceutical Group)	-26.6 88
87	無錫藥明康徳新薬開発[ウーシー・アプテック]	-26.2 86

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【12月・1月:中国主要経済指標】

- 12月13日(金)
 - ・11月資金調達総額: 前回27.06兆元、結果29.40兆元
 - ・11月新規人民元建て融資: 前回16.52兆元、結果17.10兆元
 - ・11月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+7.5%、結果+7.1%
- 12月16日(月)
 - ・11月小売売上高<前年同月比>: 前回+4.8%、結果+3.0%
 - ・11月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.3%、結果+5.4%
 - ・1-11月不動産投資<前年同月比>: 前回▲10.3%、結果▲10.4%
 - ・1-11月固定資産投資<前年同月比>: 前回+3.4%、結果+3.3%
 - ・11月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.51%、結果▲0.20%
 - ・11月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲22.0%、結果▲20.0%
 - ・11月調査失業率<前年同月比>: 前回5.0%、結果5.0%
- 12月20日(金)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.10%、結果3.10%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.60%、結果3.60%
- 12月25日(水)
 - ・1年中期貸出ファシリティ金利: 前回2.0%、結果2.0%
- 12月27日(土)
 - ・1-11月工業利益<前年同月比>: 前回▲4.3%
- 12月31日(火)
 - ・12月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.3
 - ・12月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
- 1月2日(木)
 - ・12月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.5
- 1月6日(月)
 - ・12月(財新)サービス部門PMI: 前回51.5
- 1月7日(火)
 - ・12月外貨準備高: 前回3.26兆USD
- 1月9日(木)～12日(日)
 - ・12月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.2%
 - ・12月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.5%
- 1月13日(月)
 - ・12月貿易収支: 前回+974億USD
 - ・12月輸出<前年同月比>: 前回+6.7%
 - ・12月輸入<前年同月比>: 前回▲2.5%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。